

# 東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十卷 (第二號)

昭和九年二月一日發行

## 論叢

印紙税に就きて……………

法學博士神戸正雄

購買力……………

經濟學博士小島昌太郎

チャーマーズの恐慌理論……………

經濟學博士谷口吉彦

## 時論

農村經濟更生運動の目標……………

經濟學士八木芳之助

## 研究

會計學に於ける取引の概念と形態……………

經濟學士蜷川虎三

米國新産業政策の一断面……………

經濟學士大塚一朗

資本蓄積率變化論補遺……………

經濟學士柴田敬

## 說苑

グットウィルに關する一研究……………

經濟學士熊本吉郎

本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業……………

經濟學士田杉競

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

## 資本蓄積率變化論補遺

柴田敬

はしがき

嘗てものしたる拙稿「資本蓄積論」中の第二節「蓄積率の變化の問題」<sup>1)</sup>に於て、私の分析したる所は、典型的資本主義社會に於ける、次々年度の資本蓄積率の變化の過程——「次年度の生産計畫に際し豫想される所の次々年度の社會的資本の總量の、次年度のそれに對する比率」が、「今年度の生産計畫に際し豫想される所の次年度の社會的資本の總量の、今年度のそれに對する比率」と異つて來る場合のその變化の過程——のみであつて、其處で私の検討したる所は、其の次々年度の資本蓄積率の變化から生ずる限りに於ける「今年度の生産計畫に際し豫想されたる次年度の社會的資本總量と事實上のそれとの必然的不一致」による不均衡である。斯く問題を限定したのは、理論的研究の便宜に出でたのに過ぎないのであつて、資本蓄積率のあらゆる變化過程に於ける不均衡原因の究明の爲めには、決して、それを以つて満足すべきではないのである。即ち其の爲めには、更に「次々年度の資本蓄積率の變化から生ずる限りに於ける必然的不均衡」ではない所の、資本蓄積率の變化から生ずる不均衡が、検討されねばならないのである。そこで、私は、其

1) 拙稿「資本蓄積論」(二) (經濟論叢第三十七卷第二號)

後、此の殘されたる課題のうち、次年度の資本の有機的構成の變化から生ずる限りに於ける「今年度の生産計畫に際し豫想されたる次年度の社會的資本總量と事實上のそれとの必然的不一致」による不均衡を檢討したのであるが、問題はそれを以つて盡されたわけでは決してない。即ち、次年度の生産技術の變化によらざる資本の價值構成の變化(例へば實質勞賃の變化による)から生ずる限りに於ける「今年度の生産計畫に際し豫想されたる次年度の社會的資本總量と事實上のそれとの必然的不一致」による不均衡、及び、次々年度の資本蓄積率の變化から生ずるのでもなく、又、次年度の資本の價值構成の變化——生産技術の變化によると否とを問はず——から生ずるのでもない所の「今年度の生産計畫に際し豫想された所の次年度の社會的資本の總量と事實上のそれとの不一致」による不均衡とが更に檢討されねばならないのである。此の殘されたる二つの問題のうち第一のものは、大體曩の研究「資本蓄積と資本の有機的構成の變化」を以て蔽ひ得られるので、茲では専ら第二のものを取扱はんとする。

問題は、次々年度の資本蓄積率の變化でもなく又次年度の資本の價值構成の變化でもない所の他の理由によつて、次年度の事實上の社會的資本の總量が、今年度の生産計畫に際し豫想された所のそれ以上となる場合及び以下となる場合、についてそれぞれ分析的に考案されねばならぬわけであり、更に兩者の關係について綜合的に究明されねばならぬわけである。以下私は、節を分つて順次にそれを取扱ふであらう。

2) 拙稿「資本蓄積と資本の有機的構成の變化」(經濟論叢第三十七卷第四號及び第五號)

然しながら、本論に入るに先き立ち、今一つことわつておくべき事がある。それは他事ではない。元來、本稿に於て取扱はるべき問題は、曩の拙稿の場合と同様に、單獨且つ純粹なる産業資本主義社會に於て、固定資本無く、資本の運轉期間——資本が生産資本の形態を採りたる時から、生産物が賣上げられて貨幣形態を採る時迄の期間——は一年であり、貨幣資本形態に於ける資本の停滯は只一瞬間に過ぎず——従つて、資本の運轉期間と回轉期間とは一致し——資本の回轉期は何れの資本も同一であり、貨幣は全く受動的に動くに過ぎず、且つ、完全なる資本家的自由競争の行はれる時、にも生じ得る問題である。従つて、本稿の所論に於てもそれ等の諸事情を想定してかかるのである。

尙、論述を簡單ならしめる爲めに、本稿は、曩の拙稿の續きとして、従つて其處で述べられたる事を其の儘前提して、論を進める。従つて記號もそのまま襲踏するのであるが、只、 $I, II, III, IV, V$  に於ける餘剩價值中、資本家の消費にあてられる額は、これまでとは異つて、それぞれ、 $k_{10}, k_{10}, k_{10}, k_{20}, k_{20}, k_{20}$  を以て示す事とし、又、市場價格の變動による餘分の利潤を示すに、それぞれ、 $m_{10}, m_{10}, m_{10}, m_{20}, m_{20}, m_{20}$  を以てする事とする。

### 一 現實の蓄積が豫想以上である時

次々年度の資本蓄積率の變化もなく、又、次年度の資本の價值構成の變化（生産技術の變化や實質勞賃の變化による）もなくとも、今年度の生産計畫に際して豫想されたるもの以上の蓄積が、次年度に

於て事實上行はれる事のあり得る事は、否定されない。景氣の上昇期に於ては、斯かる事情が、  
 (其他の諸事情と複合してではあるが)、常に働いてゐるのである。

今、假りに、他の事情はAa項に於て想定されたる所と全く同一である場合に、只、企業者が次年度に、今年度の生産計畫に際し豫想されたる所よりも多くの資本蓄積を行ふものとする。即ち、今年度の生産計畫に際しては次年度の資本は今年度のその12/11倍と豫想されてゐた所に、次年度になつてそれが凡そ11/10倍になるものとする。斯くの如く豫想以上の投資が行はれるとしても、次年度の生産に用ひ得らるべき生産手段は今年度の生産によつて産出されただけしか無いのであるから、需要の増加に應じて生産手段を即刻増加すると言ふ譯にはゆかない。従つて、生産手段の市場價格は其の正常價格から背離する事になる。従つて、斯かる場合には、社會的・大生産部門間の連繫は

$$\begin{aligned}
 \text{I} \quad & 400c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 + 50m_{10} & = & 400c_1 + 400\Delta c_1 + 1500c_2 + 150\Delta c_2 \\
 & \underbrace{400\Delta c_1 + 90.9\Delta v_1 + 509.1k_{10} + 50}_{\text{I}} & & \\
 \text{II} \quad & 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 - 50m_{20} & = & 1000v_1 + 90.9\Delta v_1 + 509.1k_{10} + 375v_2 + 34.1\Delta v_2 + 190.9k_{20} \\
 & \underbrace{150\Delta c_2 + 34.1\Delta v_2 + 190.9k_{20} - 50}_{\text{II}} & &
 \end{aligned}$$

なる表式を以て示される如き過程に於て行はれる事になるのであり、第二生産部門に於て消費手段の賣残りを生ずると共に、それと同額だけ、第一生産部門の生産物の市場價格が、その正常價



會的二大生産部門間の連繋が

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 + 50m_{10} = 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1500c_2 + 150\Delta c_2$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 400\Delta c_1 + 96.4\Delta v_1 + 553.6k_{10} \end{array} \right.$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 + 11.5m_{20} = 1000v_1 + 96.4\Delta v_1 + 553.6k_{10} + 375v_2 + 36.1\Delta v_2 + 200.2k_{20}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 150\Delta c_2 + 36.1\Delta v_2 + 200.2k_{20} \end{array} \right.$$

なる表式で示される様な過程に於て行はれるでもあらう。

然しながら、斯くの如き事情の下に於ては、次々年度の生産擴張率は、恐らく、 $\frac{12}{11}$ には止らぬであらう。そこで今それが $\frac{11}{10}$ になるものとする。換言すれば、他の事情はAa'項に於て想定される所と全く同一である場合に、只、企業者が次年度に、今年度の生産計畫に際し豫想された所とは異つて凡そ $\frac{11}{10}$ 倍の投資をなし、又、消費需要も5%だけ、豫想以上となるとする。斯かる場合には、社會的二十大生産部門間の連繋は、

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 + 50m_{10} = 4000c_1 + 436.7\Delta c_1 + 1500c_2 + 113.3\Delta c_2$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 436.7\Delta c_1 + 105.5\Delta v_1 + 507.8k_{10} \end{array} \right.$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 + 11.5m_{20} = 1000v_1 + 105.5\Delta v_1 + 507.8k_{10} + 375v_2 + 27\Delta v_2 + 246k_{20}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} 113.3\Delta c_2 + 27\Delta v_2 + 246k_{20} \end{array} \right.$$

なる表式で示される様な仕方で行はれるであらうし、すべての生産部門で、餘剰利潤が得られる

であらう。斯うした姿こそ事實上の景氣上昇時代の豫想以上の蓄積のそれに近いものである。

我々は曩に、資本家の需要比率と労働者のそれとが異り且つ各生産部門の資本の價值構成の異なる場合、又は、各生産物の生産に要する生産手段の比率の異なる場合には、次々年度の資本蓄積率が次年度のそれと異なる事によつて、必然的に、次年度の事實上の社會的資本の總量が、今年度の生産計畫に際し豫想された所のそれ以下となり、そこに不均衡を生ずる、と言ふ事を明かにしたのであるが、これは、生産物が正常價格に於て賣買せられるものとしての話である。然るに資本蓄積率の増加は、右に論じたる如く、諸商品の市場價格が其の正常價格以上となる如き事情の下に行はれるのが常であり、然る以上は、曩に指摘されたる不均衡の原因は、物價騰貴によつて、恐らく解消され得るであらう。即ち、例へば、他の事情は  $Bb'$  項に於て想定されたる所と全く同一である場合に、斯かる蓄積率の増加が、諸商品の市價を騰貴せしめる如き事情の下に行はれるものとすれば、社會的三大生産部門間の連繫は、例へば

$$\begin{aligned}
 I \quad & 4000c_1 + 886v_1 + 1114m_1 + 50m_{10} & = & 4000c_1 + 436.7\Delta c_1 + 1225.7c_2' + 106.\Delta c_2' + 274.3c_2'' + 7.3\Delta c_2'' \\
 & \underbrace{436.7\Delta c_1 + 93.4\Delta v_1 + 633.9k_{10}} & & \\
 II \quad & 1225.7c_2' + 542.9v_2' + 403.3m_2' + 7.3m_{20}' & = & \left\{ \begin{array}{l} 886v_1 + 93.4\Delta v_1 + 542.9v_2' + 45.1\Delta v_2' + 60.7v_2'' + 1.4\Delta v_2'' \\ + (633.9k_{10} + 259.5k_{20}') + 67.7k_{20}'' \end{array} \right\} \frac{2.67129}{2.67129 + 2.01} \\
 & \underbrace{106.\Delta c_2' + 45.1\Delta v_2' + 259.5k_{20}'} & & \\
 III \quad & 274.3c_2'' + 60.7v_2'' + 76.4m_2'' + 2.1m_{20}'' & = & (633.9k_{10} + 259.5k_{20}') + 67.7k_{20}'' \frac{2.01}{2.67129 + 2.10} \\
 & \underbrace{7.3\Delta c_2'' + 1.4\Delta v_2'' + 67.7k_{20}''} & & 
 \end{aligned}$$

なる表式で示される様な過程に於て行はれる事になり、生活必需品生産部門にて於は、Bv項の如く3.6だけの損失を生ずるところか、却つて、餘剰利潤を生ずるのである。我々は茲では、需要比率に變化なきものと想定したのであり、従つて、賣残り其の事は依然として續くものとなつてゐるが、價格騰貴の比較的緩慢の故にそれに對する需要比率の増加となれば、賣残り其の事も解消するであらう。

我々は曩に、資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合<sup>6)</sup>、又は、各生産物の生産に要する生産手段の比率の異なる場合には、次年度に資本の有機的構成の變化の生ずる事によつて、必然的に、次年度の事實上の社會的資本の總量が、今年度の生産計畫に際し豫想された所のそれ以下となり、そこに不均衡を生ずる、と言ふ事を明かにしたのであるが、これも、生産物が正常價格に於て賣買せらるるものとしての話である。資本の有機的構成の變化が、諸商品の價格騰貴の生ずる如き事情の下に行はれるとするならば、此の場合にも、其處に指摘されたる不均衡の原因は、物價騰貴によつて、殆んど解消され得るであらう。

勿論、事實上は決して、すべての生産部門が餘剰利潤を得るものとは限らないであらう。然しながら、曩に指摘せられたる所の資本蓄積率の増加に伴ふ不均衡が、正に資本蓄積率の増加を生ぜしめる如き事情の下に於ては、其の反對のものに轉化され得る事もあり、少くとも、非常に緩和せられ得るものである事は、否めない。して見れば、豫想以上の資本蓄積は、經濟界の景氣上昇に拍車をかける如き作用をするものでこそあれ、決して、直接必然的に不況を呼び起す力を有

6) 拙稿「資本蓄積と資本の有機的構成の變化」(二) (經濟論叢第三十七卷第五號) 82—5頁 93—6頁  
7) 拙稿 前掲 103—5頁

するものではない。

## 二 現實の蓄積が豫想以下である時

次々年度の資本蓄積率の變化もなく、又、次年度の資本の價值構成の變化（生産技術の變化や實質勞賃の變化による）もなくとも、次年度に於て事實上行はれる所の蓄積が、今年度の生産計畫に際して豫想されたるものに達し得ない事のあり得る事は、否定され得ない。景氣の瀾熟期から恐慌を経て景氣の下向過程に續く期間に於ては、斯かる事情（其他の事情と複合してではあるが）が常に働いてゐるのである。

今假りに、他の事情はAa項に於て想定されたる所と全く同一である場合に、只、企業家が次年度に、今年度の生産計畫に際し豫想されたる所だけの資本蓄積を行はないものとする。即ち、今年度の生産計畫に際しては次年度の資本は今年度のその12/11倍と豫想されてゐた所に、次年度になつてそれが事實上は僅に21/20倍に擴張されるに過ぎないものとする。斯くの如く、事實上の投資は豫想以下であるとしても、次年度の生産に用ひらるべき生産手段は、今年度の生産によつて既に産出されてゐるのであり、需要の増加に應じて生産手段を即刻減少せしめる譯にはゆかない。従つて、一方では生産手段の賣残りを生ずるであらうし、他方では生産手段の市場價格の低落を來すであらう。今、生産手段の市價が十分に低落して其の價格に於て賣れつくすものとす

れば、社會的生產諸部門の連繋は、

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 - 225m_{10} = 4000c_1 + 200\Delta c_1 + 1500c_2 + 75\Delta c_2$$

$$200\Delta c_1 + 90.9\Delta v_1 + 484.1k_{10}$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 = 1000v_1 + 90.9\Delta v_1 + 484.1k_{10} + 375v_2 + 34.1\Delta v_2 + 265.9k_{20}$$

$$75\Delta c_2 + 34.1\Delta v_2 + 265.9k_{20}$$

なる表式で示される如き關係に於て行はれる事となる。即ち第一生産部門では<sup>225</sup>の損失を生ずる。然しながら、斯くの如き事情の下に於ては、消費手段に對する需要も減退し、従つて、消費手段の賣殘や價格低落を生ずるのが常である。それは、例へば、今期の生産物の賣上金所分並びにそれに對する購買力の出所の對照表式が次の如きものとなる様な仕方に於て行はれるでもあらう。

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 - 225m_{10} = 4000c_1 + 400\Delta c_1 + 1500c_2 + 100\Delta c_2$$

$$200\Delta c_1 + 85.5\Delta v_1 + 489.5k_{10}$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 - 11.5m_{20} = 1000v_1 + 85.5\Delta v_1 + 489.5k_{10} + 375v_2 + 32\Delta v_2 + 256.7k_{20}$$

$$75\Delta c_2 + 32\Delta v_2 + 256.7k_{20}$$

然しながら、斯くの如き事情の下に於ては、恐らく、次々年度の生産擴張率は、例へば $\frac{22}{21}$ と言ふ様に、更に縮小されるでもあらう。所が、假りに次々期の生産擴張率が $\frac{22}{21}$ になるものとすれば、 $S_1 = (\frac{2}{3}N_2 + \frac{1}{3}S_1) \frac{22}{21} \dots \frac{11}{21} S_1 = N_2$ なる關係が成立せねばならない。然るに、右に想定され

たる所によれば、次年度の社會的生産に用ひられる生産手段の量は、6000である。従つて、 $S_1 + S_2 + S_3 = 6000$ なる關係が成立する事になる。そこで、 $S_1 = 6285.7, N_2 = 2714.3$ となるのであり、次年度の生産手段生産用の生産手段は  $6285.7 \times \frac{3}{4} = 4713.75$  労働力は  $6285.7 \times \frac{1}{4} = 1571.425$  次年度の消費手段生産用の生産手段は  $2714.3 \times \frac{3}{4} = 2035.725$  労働力は  $2714.3 \times \frac{1}{4} = 678.575$  である。従つて右の我々の想定の如き事情の下に於ては、次年度の生産手段生産部門の不變資本は 4083.4 可變資本は 1042.4 次年度の生産手段生産部門の不變資本は 1741.6 可變資本は 450.1 となり、従つて、第一部門に於ては、 $33.4A_1 + 42.4A_2$  だけ、第二生産部門に於ては  $241.6A_1 + 75.1A_2$  だけ、資本蓄積が行はれる筈である。従つて、社會的生産部門間の連繫は、

$$\begin{aligned}
 \text{I} \quad & 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 - 225m_{10} & & = 4000c_1 + 33.4A_1 + 1500c_2 + 241.6A_2 \\
 & \left\{ \begin{array}{l} 33.4A_1 + 42.4A_2 + 699.2K_{10} \\ 241.6A_1 + 75.1A_2 + 47K_{20} \end{array} \right. & & \\
 \text{II} \quad & 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 - 11.3m_{20} & & = 1000v_1 + 42.4A_1 + 699.2K_{10} + 375v_2 + 75.1A_2 + 47K_{20} \\
 & \left\{ \begin{array}{l} 241.6A_1 + 75.1A_2 + 47K_{20} \end{array} \right. & &
 \end{aligned}$$

なる表式を以つて示された様な關係に於て行はれるであらう。

我々は、右に於ては、生産物が全部賣れつくすものと想定したけれども、實際は、勿論さうではない。我々は曩に、一資本家の需要比率と労働者のそれとが異り、且つ、所要生産手段及び労働者生活資料を生産する限りに於ける資本の平均的價值構成が、資本家の消費手段を生産する限り

に於けるそれよりも高級である場合には、次々年度の豫想的資本蓄積率が次年度のそれよりも大となる事によつて、労働者の需要比率に於て資本家のそれに於けるよりも大なる割合を占める所の消費手段に賣残りを生じ、<sup>10)</sup>又、各生産物の生産に要する生産手段の比率の異なる場合には、次々年度の豫想的資本蓄積率が次年度のそれよりも大となる事によつて、消費手段生産部門の生産手段係數比率に於て生産手段生産部門のそれに於けるよりも比較的大なる割合を占める生産手段が、賣残る事になる<sup>11)</sup>と言ふ事を明かにした。所が、茲では、次々年度の豫想的資本蓄積率が次年度のそれよりも低くなるのであるから、その事の結果は、我々が曩に述べたる所の反對になるわけであつて、資本家の需要比率と労働者のそれとが異り、且つ、所要生産手段及び労働者生活資料を生産する限りに於ける資本の平均的價值構成が、資本家の消費手段を生産する限りに於けるそれよりも高級である場合には、生産手段の生産部門に於て賣残りを生じ、又、各生産物の生産に要する生産手段の比率の異なる場合には、生産手段生産部門の生産手段係數比率に於て消費手段生産部門のそれに於けるよりも比較的大なる割合を占める生産手段が、賣残る事になるわけである。而して、此の賣残りを必然ならしめてゐる事情は、例へば右の場合について言へば、「需要比率及び資本の價值構成の關係から生産手段の賣残りを必然ならしめる力は、生産手段係數比率の關係からは賣残りの必然性なき生産手段に對しても作用し、従つて、生産手段係數比率の關係からも賣残りの必然性ある生産手段は、二重の力によつて賣残りを強ひられ、ますます賣残る

10) 104—6頁  
11) 107—8頁

掲掲 前前  
拙拙 拙拙

事となる」、と言ふ様な仕方にて作用するのである。従つて、此の過程に於ては、生産手段、殊に、生産手段生産用の生産手段に對する打撃が、大きいのである。而も、斯うした事情の下に生ずる賣残りが、更に次々年度の豫想的生産擴張率の縮少を呼び起し、これによつて、右に述べられたる事情を更に強化するのである。而して、斯かる姿こそ、景氣轉落時代の豫想以下の蓄積の姿なのである。

(我々は曩に、「資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合には、次年度に資本の有機的構成が高級化する事によつて、労働者の需要比率に於て資本家のそれに於けるよりも大なる割合を占める所の消費手段の賣残りを生じ、又、各生産物の生産に要する生産手段の比率の異なる場合には、次年度に資本の有機的構成が高級化する——所要生産手段量が増加する仕方にて——事によつて、消費手段生産部門の生産手段係數比率に於て生産手段生産部門のそれに於けるよりも比較的大なる割合を占める生産手段が、賣れ残る事になる」<sup>12)</sup>と言ふ事を明かにした。従つて、資本の有機的構成の高級化の行はれる限り、次々年度の資本蓄積率の低下と言ふ事から生ずる不均衡の原因は緩和されるわけであるが、資本の有機的構成の行はれるのは、大體、景氣不況期から上昇期にかけてであり、轉落期に於ては、さして行はれないのであり、假りに行はれたとしても、景氣轉落を必然ならしむる事情の方が遙に優勢である。)

以上に於て、私は、現實の蓄積が、次々年度の資本蓄積率の變化又は次年度の資本の價值構成

12) 拙稿「資本蓄積と資本の有機的構成の變化」(二)前掲82—4, 93—5頁

13) 拙稿 前掲 103—5頁

の變化(生産技術の變化や實質勞價の變化による)以外の理由によつて——勿論それ等も一緒に作用してではあるが——豫想以下に押し下げられる場合には、正に其の故に一般的賣残りや一般的物價低落を、従つて恐慌を、生ぜしめるのである、と言ふ事を明かにしたのであるが、此の事は既に、先覺によつて喝破された所である。即ち例へば、ヒルファデーディングは「そもそも恐慌とは販路の缺乏を意味し、販路の缺乏は、資本主義社會においては、資本の新たな放下の停止を前提する<sup>14)</sup>」と言ひ、カッセルは「現代の典型的好況(行詰り)は——資本供給の見積り過ぎ、従つて、生産された生産手段を買ふ爲めに用ひ得らるべき貯蓄の不足、を意味してゐる<sup>15)</sup>」<sup>15)</sup>と言つてゐるのである。

註、カッセルは、別の所で、これとは正反對の規定の仕方をしてゐる。即ち「需要の變化の作用を見る場合には、直接に消費者の爲めに用ひられる持續的生産手段と、持續的生産手段の生産に再び用ひられる持續的生産手段とを、區別しなければならぬ。消費者の需要の減退は、第一の種類の生産手段に對しては、その減退に應ずるだけの就業率減退を生ぜしめるだけであるが、第二の種類の生産手段に對しては、恐らくは、就業率の全然の消滅を生ぜしめるであらう。……一般に、持續的生産手段の生産は、消費需要に對して、消費手段の生産よりも、遙に敏感である。」<sup>16)</sup>と言つてゐるのであつて、そこでは、消費需要の變化が、他の諸變化を誘發すべき動因と考へられてゐる。この事は、我々がこれまで論證して來た様に理論的に誤りなのであるが、カッセルは、それが、事實上證明され得るものゝ如く考へてゐる。けれども、表面的現象の示す限りでは、生産手段の方が消費手段よりも、而して同じく生産手段でも、生産手段の生産に用ひられる生産手段の方が消費手段の生産に用ひられるものよりも、又、固定資本として用ひられるものゝ方が然らざるものよりも——この最後の點は他の機會に譲る——、景氣變動を共に急激に變化する、と言ふだけであつて、何れが動因であるかと言ふ事は、表面的事實だけからはわからぬ事である。

14) R. Hilferding: Das Finanz Kapital (Marx-Studien, 3. Bd.) 1923, S. 301.

——林要氏譯(改造文庫)495頁

15) Gustav Cassel Theoretische Sozialökonomie, 1929, S. 575.

16) ”

”

”

” 527-9.

## 三 結 論

以上に於て私は、豫想以上の資本蓄積は、經濟界の景氣上昇に拍車をかける如き作用をするものでこそあれ、決して、直接に必然的に不況を呼び起す力を有するものではないが、之に反して、資本蓄積が豫想の程度に達し得ない場合には一般的販路缺乏や一般的物價低落を生ぜしめるものである、と言ふ事を明かにした。然らば、資本蓄積が豫想の程度に達し得なくなるのは何故であるか。我々のこれまで考察に取り入れたる如き諸原因の中に、それを必然的ならしめる完全の原因を求めたる事が出事であらうか。

ヒルファーディングによれば、「そもそも恐慌とは販路の缺乏を意味し、販路の缺乏は、資本主義社會においては、資本の新たな放下の停止を前提する、これはまた利潤率の低下を前提する。(けだし、『資本家の生産は、欲望充足のためではなくて利潤のためである。……だから、生産は消費に依存するのではなくて、資本増殖の要求に依存し、そして、この増殖可能の減退は生産の制限を意味する』<sup>17)</sup>のであるから。而して)この利潤率の低下は、資本の新たな放下に際して生ずる資本の有機的構成の變化によつて惹起される」<sup>18)</sup>「この利潤率の低下は二個の理由から生ずる。一には、可變資本が總資本に比例して減少し、したがつて同一の剩餘價值も、より低い利潤率となつて現はれるからである。二には、流動資本に對する固定資本の割合が大なれば大なるだけ、

17) R. Hilferding: a. a. O. S. 464頁 林氏譯

18) " " S. 301 " 495頁

資本の回轉期間がますます大となり、そして回轉期間の延長は、これまた利潤率の低下を意味するからである。のみならず、回轉期間を長からしめる其他の事情が存する。……労働力わけでも熟練労働力の缺乏するがため、労働期間の延長されることがあり得る。のみならず、労働過程に於ける攪亂は……例へば機械の運轉期間のあまりに大なる促進からも生じうれば、（この機械はまた不熟労働者の雇傭によつても損傷される）、或はまた、長からぬ産業的緊張期をはずさないがために修繕や補助労働を怠ることからも生じうる。それと同時に、進んでは流通期間も延長されることになる。内國市場の需要はやがて満されて、遙かに遠隔な外國市場が搜されねばならなくなる。……のみならず、他の諸要素も付け加はる。繁榮期においては、労働力の需要が高まり、その價格が騰貴する<sup>19)</sup>のである。今、此の説を見るに、ヒルファアーデングが、利潤率低下の基本的原因として掲げた所の、資本の有機的構成の高級化と固定資本部分の増加とは、必ずしも利潤率の低下を來すものでない事は、既に我々の論證したる所であるが、<sup>20)</sup>ヒルファアーデングの掲げた所の、其他の利潤率低下諸原因——その大部分は、我々のこれまで未だ考察にとり入れざる理論段階に屬するものであるが——は、全く首肯出来る所であり、大體學界の通説と見看し得る所である。我々は、この理論段階では、右の利潤率低下諸原因の外に、たゞ、生産手段の市場價格の騰貴による費用の増加を加へるだけでよいであらう。（シユムペーターは、新しい結合から生ずる餘剩利潤が其の結合の普及によつて無くなつて行くと云ふ事に、地代以外の資本家所得の低下の根本的原因

19) Hilferding: a. a. O. S. 322 林氏譯 498—9頁

20) 拙稿「資本蓄積と資本の有機的構成の變化」(一) (經濟論叢第三十七卷第四號85—8頁)

を求めてゐるが、我々が曩に論證した様に、實質勞賃にして變化せざる限り、餘剩利潤を生ぜしむるが如き新結合は、その普及によつて、資本家所得を却つて増加せしめるものである。従つて、新結合の普及と共に利潤率が假りに低下するとするならば、其の原因は、其の普及其の事にあるのではなくて、他にあるものである。

然らば、我々は、右に數へられたる利潤率低下諸原因と、利潤率に對する資本蓄積率の依存性とだけを以つて、景氣轉落の必然性を證明し得るであらうか。(ヘルファードینگは、實は更に、他の二つのものを考慮に入れてゐるのであるが、それは他の機會に譲る)。

嘗つてカッセルは、景氣變動の現象の考察から歸納して、「我々の見る所によれば、……企業者収益の殊に増加するのは、いつも、景氣上昇のはじめの間の事である。その増加の勢は、好況時代に入れば既に衰へてゐる。景氣轉落の起る頃には、此の収益は減少してゐる事さへあるのである。假りに然らずとするも、少くとも、其の増加の勢は非常に弱つてゐる(之に反して)、勞働者の收入の増加は、景氣上昇のはじまらうとする頃には、いつでも、企業者の收入の増加よりも遙に少くて、好況時代に入つて最高潮に達する。景氣轉落時代から、それに續く不況時代にかけて、勞働者收入は上り續ける」<sup>21)</sup>「(所が)企業者は資本蓄積をせぬわけにゆかぬ經濟的事情に迫られてゐるので、企業者利潤中の蓄積部分の當該利潤中に占むる割合は、其他の収益についてのそれよりも大である。……(だから)、資本蓄積は(企業者利潤の増加の大なる)好況のはじめに比較的大であり……、勞

21) Joseph Schumpeter: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, S. 1926

22) Gustav Cassel: Theoretische Sozialökonomie S. 545

賃や價格が高騰しはじめると、國民所得の割合には増加しなくなる。……而して、景氣高潮の終り頃には……資本の供給の比較的缺乏が生じてゐる。不況時代に於ても、企業者利潤を以てする蓄積は比較的少い事は、自明の事である。(が)、其他の國民所得は、……不況時代に於ても、殊に最惡の時期を過ぎて後は、可成り蓄積にあてられる<sup>23)</sup>と爲したのであるが、此の事實の認識は、大體通説と看做され得る所であり、而も、此の事實は、我々の提出したる右の問題に、肯定的解答を與へる爲めの基礎たり得るものと、一應は考へられる。

然しながら、第一節に於て明かにした様に、市場價格が次第に騰貴する場合には、其處に餘剩利潤が発生するのである。(而も其の事が、それだけ資本蓄積を剋載し、それが更に市場價格の漸次の騰貴を生ぜしめるべく作用するのでもあるが)。従つて、市場價格の騰貴が、右に指摘せられたる如き利潤率低下の諸原因の作用を解消せしめる限りは、たとへそれ等の利潤率低下諸原因が働いてゐても、現實の利潤低下は生じない筈である。従つて、右の如き利潤率低下の諸原因だけでは、未だ、現實の利潤率低下の必然性は説明され得ない。従つて、我々がこれまで考察にとり入れたる諸々の要因だけでは、現實の蓄積が次々年度の資本蓄積率の變化又は次年度の資本の價值構成の變化(生産技術や實質勞賃の變化による)の理由によつてではなくて豫想以下に押し下げられねばならぬ事の必然性は説明されないものであり、従つて、恐慌の必然性は説明されないものである。

然らば、右に指摘せられたる如き利潤率低下の諸原因の作用を解消せしめる様な市價騰貴を、事實上生じ得ざらしめてゐるものは何であるか。私は此の問題を、別の機會に取扱ふであらう。

23) Cossel: a. a. O. S. 549—50.